

# I. 調査の概要

## 1. 調査目的

本調査は、市民の人権に関する意識や経験を把握し、豊中市が行う人権教育・啓発など、今後の人権に関する施策を推進するうえでの基礎資料とすることを目的として実施した。

## 2. 調査項目

- (1) 人権や差別問題に関する見方・考え方
- (2) 人権侵害の経験と対応
- (3) 人権に関する意識や考え方
- (4) 人権教育について
- (5) 回答者の属性

## 3. 調査設計

調査対象	豊中市内に居住している満16歳以上の男女2,500人
抽出方法	住民基本台帳から、市内の性別・年齢別構成を考慮し、2,000人を層化抽出した(これを標準サンプルという)。回収率が低いとみられる16～19歳、20～29歳については、別に500人を抽出し、これを追加した(これを追加サンプルという)。
調査方法	郵送による配付・回収 ※インターネットによる回収を併用した (調査期間中に、はがきによるお礼状兼催促状を1回送付)
調査期間	令和7年(2025年)7月9日(水)～8月8日(金)

## 4. 回収結果

### (1) 配付数

豊中市民の性別・年齢別構成を反映した標準サンプルと、16～19歳、20～29歳の追加サンプルの調査票配付数は、以下の表のとおりである。

	総数	16 ～19歳	20 ～29歳	30 ～39歳	40 ～49歳	50 ～59歳	60 ～69歳	70歳以上	
標									
準	男性	934	45	106	118	150	171	119	225
	女性	1,066	55	124	134	170	194	133	256
追	男性	231	141	90					
加	女性	269	159	110					

## (2) 回収状況

調査票の回収状況は、以下の表のとおりである。

	割当 標本数	不到達 標本数	到達 標本数	回収数	無効 回答数	有効 回答数	割当標本数 に対する 有効回答率	到達標本数 に対する 有効回答率
	(a)	(b)	(c)= (a)-(b)	(d)	(e)	(f)= (d)-(e)	(g)=(f)/(a)	(h)=(f)/(c)
満16歳以上	2,000	11	1,989	579	2	577	28.9%	29.0%
満16歳以上 29歳以下	500	3	497	82	0	82	16.4%	16.5%
合計	2,500	14	2,486	661	2	659	26.4%	26.5%

※不到達：転居先不明等で市に返戻されたもの（引き抜き分含む）

※無効回答：白票

## (3) 性別・年齢別回収率

性別・年齢別の回収率は、以下の表のとおりである。

		総数	16 ～19歳	20 ～29歳	30 ～39歳	40 ～49歳	50 ～59歳	60 ～69歳	70歳以上
標準	男性	25.1%	20.0%	12.3%	27.1%	18.0%	25.1%	33.6%	30.7%
	女性	31.5%	14.5%	21.0%	29.1%	30.0%	37.1%	45.1%	30.9%
追加	男性	15.6%	18.4%	11.1%					
	女性	16.7%	12.6%	22.7%					

## 5. 報告書の見方

- (1) 調査結果を総数、男女別で示す場合は、市内の性別・年齢別構成を反映した2,000人（標準サンプル）についてのデータ（有効回答数577件）で示し、前回調査との比較にあたっては標準サンプルのデータで行っている。年齢別に調査結果を示す場合は、16～19歳と20～29歳に追加分500人（追加サンプル）についてのデータ（有効回答数82件）を加えたもので示している。
- (2) 今回の調査では、過去の調査と同じように、回答者の性別を問う設問の選択肢を「男性」「女性」「その他」とした。「その他」を加えたのは、自分の性別を「男性」でも「女性」でもないと考えられる市民がいることに配慮したからである。回収した調査票で、性別を「その他」とした回答者は2人いたが、調査結果を「男性」「女性」「その他」で表示すると、性別を「その他」とした回答者の各質問への回答状況がそのまま出てしまうため、性別による調査結果の表示は「男性」「女性」とし、「その他」はあげないことにした。
- (3) 回答は、各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してある。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。また、複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超える。総数と性別における集計は満16歳以上の男女2,000人の有効回答数である577件を対象とし、年齢別における集計は満16歳以上の男女2,000人と満16歳以上29歳以下の男女500人の有効回答数である659件を対象としている。

- (4) 無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、1つまでの回答を求めている設問に対し2つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理している。
- (5) グラフ中の数字は、特に断り書きのないかぎりすべて構成比を意味し、単位は%である。
- (6) 回答者数（N）が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、おおよその回答の傾向をみることになる。
- (7) 図表において、コンピューターの入力の都合上、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- (8) 性別・年齢別の集計の表内の「全体」には、性別「不明・無回答」のデータも含まれている。
- (9) 図表において、各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、図表の各項目の数値を足したものと文章中の数値が一致しない場合がある。
- (10) 性別・年齢別・実施年別の集計については、各クロス項目で、他のクロス項目と比べて統計的有意差（有意水準5%、 $p < 0.05$ ）が確認できた選択肢を記載している。検定結果は各表の統計検定欄に示した。（記載方法 \*：5%有意、\*\*：1%有意、空白：それ以外）

## 6. 標本誤差

本調査は、標本調査であり、調査結果の誤差の計算は、下記の計算式によって計算できる。

$$\pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}}$$

N：母集団（満16歳以上の豊中市民（令和7年4月末現在））

n：有効回答者数

p：回答比率

### ■信頼度 95%の主要な回答比率の信頼区間 1/2 幅

	p n	p									
		5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
全体	577	1.8	2.4	2.9	3.3	3.5	3.7	3.9	4.0	4.1	4.1
男性	234	2.8	3.8	4.6	5.1	5.5	5.9	6.1	6.3	6.4	6.4
女性	336	2.3	3.2	3.8	4.3	4.6	4.9	5.1	5.2	5.3	5.3
16～19歳	65	5.3	7.3	8.7	9.7	10.5	11.1	11.6	11.9	12.1	12.1
20～29歳	74	5.0	6.8	8.1	9.1	9.9	10.4	10.9	11.2	11.3	11.4
30～39歳	71	5.1	7.0	8.3	9.3	10.1	10.7	11.1	11.4	11.6	11.6
40～49歳	78	4.8	6.7	7.9	8.9	9.6	10.2	10.6	10.9	11.0	11.1
50～59歳	115	4.0	5.5	6.5	7.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.1
60～69歳	101	4.2	5.8	7.0	7.8	8.4	8.9	9.3	9.5	9.7	9.7
70歳以上	150	3.5	4.8	5.7	6.4	6.9	7.3	7.6	7.8	8.0	8.0

たとえば、回答者数（577人）を100%とする質問で、ある回答選択肢に対する回答比率が50%であったとすると、母集団（満16歳以上の豊中市民）における回答比率は、45.9%～54.1%の間であると推測される。信頼度95%とは、同じ方法で100回調査した場合、95回は母集団の値が上式で求めた誤差の範囲内に入るという意味である。

## 7. 調査票の設計と分析

学識経験者によるワーキング・グループを組織し、調査票の設計と分析を行った。参加した有識者は、次のとおりである。

石元 清英（関西大学名誉教授）

玉置 好徳（梅花女子大学食文化学部管理栄養学科 教授）

水島 郁子（大阪大学大学院高等司法研究科 教授）

濱元 伸彦（関西学院大学教育学部 准教授）